

事業名	在宅老人対策費		調書番号	27
細事業名	訪問介護員資質向上等推進事業費	財務コード	169523	
担当部課室	福祉保健部 部 健康長寿推進 課 介護サービス振興 担当 (内線)	3134		

I 事業の概要

実施期間	始期 H14 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
目的	だれ(何)を対象に 指定訪問介護事業所のサービス提供責任者	その対象をどのような状態にして 訪問介護サービスに関する実践的な知識の習得及び技術が向上している	結果、何に結びつけるのか 適正で質の高い訪問介護サービスを提供できる人材の育成と確保
内容	○事業内容 実践的な知識の習得、訪問介護計画の作成や訪問介護員への技術指導等の技術の向上を図るための研修を行う。 ○対象者 指定訪問介護事業所のサービス提供責任者 ○実施方法 年1回(2コース)、3日間(1日×1回、半日×2回)、12時間(講義・演習) ○委託先 一般社団法人 山梨県介護福祉士会		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	研修修了者数	目標	80	80	80	80	80	80
		実績(見込)	53	42	52	38	30	29
		達成率	66.3	52.5	65.0	47.5	37.5	36.3
		達成区分	c	c	c	c	d	d
成果指標	研修実施後のアンケート結果 ※講義内容・研修が自身の業務に役立つか(単位:%)	目標	90	90	90	90	90	90
		実績(見込)	76.0	90.2	77.7	86.8	87.5	77.2
		達成率	84.4	100.2	86.3	96.4	97.2	85.8
		達成区分	b	b	b	b	b	b
決算(予算) 単位:千円		186	279	284	284	297	284	365

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	c	評価 平成29年度は報酬改正の前年度となったため、受講を控えた対象者がいたと考えられる。
成果指標	b	

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	2コース用意することで受講者が参加しやすい日程を確保しやすくなっており、演習も講師の目が行き届く体制になっている。周知方法や実施内容の見直しを行うことにより、参加者の増加とサービス提供責任者の役割の理解につながり、事業効果が上がる見込みがある。
見直しの余地	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()
その他	説明	近年の傾向のみで定員について判断すると制度改正による受講増加にすぐに対応できず、コースを減らすことでなおさら希望者が減る恐れがあるため、受講修了者に受講しやすい方法についてアンケートによる確認を行う等、実施方法については慎重に判断する必要がある。限られた時間数で効果的に、受講者の理解度に沿った実施内容となるよう、受託団体と研修内容について検討する。
見直しの必要性	有	平成26年度に研修受託団体の実施体制を強化するため予算の見直しを行っている。研修参加申込者が定員より少ないことから、本研修が各事業所の研修計画に位置付けられるよう、受託団体との研修実施打合せ会等の機会に、制度の動向を確認しながら研修内容や参加者の確保等について検討し、研修ニーズを的確に反映し、質の高いサービス提供を行えるサービス提供責任者を確保できるよう見直しが必要がある。

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	受講者が受講しやすい体制を確認し、受託団体との研修実施打合せ会等の機会に、より実践に役立つ研修内容、参加者の確保を検討し改善していく。
----------	----	---

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。